



請願第3号 **給食費軽減の請願に賛成し、**  
**松原のいかず** **無所属クを代表** **採択主張!**

岐阜市議会 2017年3月議会 最終日24日 討論で(要旨)

2015年に1億円以上の金融資産を持った富裕層の世帯数は「アベノミクス」が始まる前の2011年に比べ40万世帯(50.2%)増えました。全体の2割の資産をわずか2%程度の世帯がもつ実態です。一方、年収100万円以下の給与所得者は2010年の362万人から、2015年には412万人へと、14%増加しています。

岐阜市の2010年の生活保護世帯は4314世帯、それが2015年には5193世帯へと、20.3%増加しています。保護世帯数の増加だけに止まらず、格差の拡大が進み、子どもの貧困が大きな社会問題ともなっています。

「貧困の家庭も、裕福な家庭も同じように給食費が軽減されるのはおかしい」「他都市の同行があれば考えます」「国の方針が出れば行ないます」旨の答弁が教育長により文教委員会でされています。しかし、先進他都市の実行しており、また国の方針も発表されている学童保育の実態は、先に申し上げたとおりです。

(学童保育の実態は裏面掲載)

**実行しない理由を一生懸命探すのではなく、どうすれば実施**

**出来るか、少しでも近づけるのか、その方策を考えるべきです。**

昭和37年から実施されている教科書無償給与制度があります。私どもが小学校のころは、教科書は有料でした。昭和44年には、小中学校の全学年に無償給与が完成し現在に至っています。

文部科学省はこう言っています。すなわち、「次代を担う児童・生徒の国民的自覚を深め、我が国の反映と福祉に貢献してほしいという国民全体の願いをこめて行われているものであり、同時に教育費の保護者負担を軽減するという効果をもっています。」

平成28年度の小学校教科書代は、1人、2万462円。中学校は1万4,832円です。「貧困の家庭も裕福な家庭もあまねく教科書は無料です」「給食は教育の一環である」との答弁を聞きます。何を持って、教育立市と言うのか。

(裏面へつづく)

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

(おもて面からつづき)

**450 プロジェクト企画**の中で、「おもてなしの給食」の企画があります。450 プロジェクトで多くの教育予算（信長公 450 プロジェクト予算の約 30%が教育予算）を消費するよりも、地方自治のはたす役割はもっと他にも存在するのではないのでしょうか。学校給食無料化が困難でも、岐阜市は、軽減を模索する努力をすべきです。

「小中学校の給食費の保護者負担軽減を求める請願」の願意は妥当であり、採択を主張します。

## 岐阜市は全国で第 33 位の学童保育

文教委員会の質疑で明らかに！ 中核市 44 市の調査結果で判明！

21 日の岐阜市議会文教委員会の質疑で、市の学童保育のレベルについて質問を、松原のりかずが行ないました。「国方針は 6 年生保育実施だが、全国の実態はどうか？」 回答は「1~6 年生の保育総数に占める 4~6 年生の率は全国の 1,741 市町村の平均が 14.7%です。対して岐阜市は 6.6%です。」驚くべき低水準です。「では、中核市の中では何位か？」と質問しましたが、教育委員会は数字を把握していなかったため、21 日に全国へ電話をする事になりました。

調査回答のあった中核市 44 市の平均は 13.0% 44 市中、岐阜市は第 33 位であることが判明しました。また、平成 29 年 1 月現在の数字は岐阜市 4.7%の実態です。教育立市とは名ばかりの、実に全国平均と 10%の格差があります。岐阜市は、まだ 4 年生保育すら行き渡っていません。



松原のりかず  
☎058-253-2500